

慶應義塾大学東アジア研究所 ニューズレター

No.1 January 2004

東アジア研究所の発足

Contents

巻頭言	1
東アジア研究所開所式典の開催	2
式典パネルディスカッション要旨	3

巻頭言 ●

東アジア研究所所長，法学部教授
国分良成

2003年10月1日，慶應義塾に東アジア研究所が誕生した。これは従来の地域研究センターを改称したものである。東アジア研究所の誕生をお祝いするための開所記念式典とシンポジウムが10月25日午後，学内と各界を合わせて150人を超える参加者を得て開催された。北館4階会議室で催された開所記念式典は，和気洋子副所長の総合司会のもと，まず私の式辞に続いて黒田昌裕常任理事による祝辞があり，このあと「地域研究の方法と東アジア」と題するパネルディスカッションが催された。ここでは小田英郎地域研究センター初代所長，山田辰雄第二代所長，小此木政夫第三代所長，可児弘明客員所員，橋本芳一客員所員という，いずれも地域研究センターと縁の深かった5人のパネリストに登壇していただき，それぞれの専門分野から問題を提起していただいた。それにもとづいて私の司会により，地域研究の面白さと課題，東アジア研究の方法，研究所の今後の方向性などについて活発な討論を行った。

記念シンポジウムのあと，北館のザ・カフェテリアにおいて，鈴木正崇副所長の司会により開所記念パーティが催された。来賓としてお越しくくださった安西祐一郎塾長は東アジア研究所の将来的発展に対する大きな期待を語られ，石川忠雄元塾長は地域研究センターの設立経緯とご自身の関わりについて触れるなかで，設立当初の志の継続と



今後のさらなる発展の必要を語られた。このパーティには，衛藤藩吉東京大学名誉教授，石川滋一橋大学名誉教授，野沢豊東京都立大学名誉教授など，戦後日本のアジア研究を支えた学界の重鎮も数多く来られ，旧交を温める格好の機会ともなった。

冒頭にも述べたように，東アジア研究所は1983年の慶應義塾創立125周年記念事業の一環として，その翌年に設立された慶應義塾大学地域研究センターを前身としている。戦前の一時期，慶應義塾に亜細亜研究所が存在したこともあるが，21世紀の始まりにあたって，アジアにフォーカスした研究機関を改めて設立することは義塾にとってもひとつの画期というべき出来事である。なぜ，現在このような研究所が必要なのであろうか。

第1に，21世紀の日本は東アジアの中で近隣諸国と共存共栄しないかぎり発展は不可能だという

ことである。日本は長い経済不況に加え深刻な財政赤字や少子高齢化と社会保障不安など、将来へ向けて大きな課題を抱えている。こうした現実のなかで、今後とも一定の成長を維持し国民生活を安定させるために、日本は近隣のアジア諸国との積極的な交流と相互理解が不可欠である。現在東アジア地域では、FTA(自由貿易協定)を通じた自由貿易体制が急速に広がりつつあるが、これがこの地域の現実である。

第2に、東アジアの諸問題は今日のグローバル化のなかで、すでに世界大の普遍的なテーマとなりつつあるということである。また逆に、世界の諸問題はたちまちのうちに東アジアに波及するということでもある。安全保障、グローバル経済、格差、環境、エネルギー、難民・移動、犯罪等々、枚挙にいとまがない。つまり、日本を含めた東アジア研究それ自体がそのまま国際問題研究となりうるのである。

第3に、きわめてプラクティカルな理由であるが、過去20年近い地域研究センターの研究活動のほとんどがアジア研究、それも東アジア研究に関するものであった。海外を含めた学外でも、多くの人が地域研究センターを実質的に東アジア研究センターとして認知していたことも事実である。このような歴史的経緯に照らして、名称を実態に合わせることで研究所の活動内容をより明確化させることに意味があると考えられる。

このことで、東アジア研究以外は排除されるのかとの疑問を抱く向きもあろう。それは改称理由の第2点目とも関連するが、必ずしもそうではない。なぜなら東アジアとの「関係」あるいは「比較」によって問題を構成することは可能だからである。すなわち、東アジアとアメリカ、EU、ア

フリカ、中東、ラテンアメリカ等と「関係」や「比較」の視座から研究することは十分に可能である。ちなみにここでの「東アジア」とは、日本、朝鮮半島、中国、台湾、東南アジア、モンゴル、極東ロシア等を想定しているが、南アジア、中央アジア、オセアニア等も必ずしも排除するものではなく、縛りのない緩やかな広義の概念として考えている。

地域研究センターは各学部・研究機関に所属する教員を中心に、学外研究者も含めて研究プロジェクトを年間4-5本動かし、隔年で一定のテーマにもとづいた学生向けの地域研究講座や、海外研究者の報告を中心とした研究会や講演会等を開催してきた。海外・国内の研究機関とも連携をはかり、共同シンポジウム等も開催してきた。このうち研究プロジェクトと地域研究講座に関しては、基本的にすべてを叢書として出版してきた。東アジア研究所は基本的にこうした地域研究センターの活動を踏襲する予定である。名称変更後、国内外からすでに数多くの問い合わせや交流の可能性を打診する声が届いており、活動の範囲はこれらに留まらず今後とも拡大していくことが予想される。

慶應義塾大学東アジア研究所は、今後この分野における研究の最重要拠点として国内外から認知されるよう努力を重ねるつもりである。慶應義塾の東アジア研究の発展へ向け、われわれに何ができ、そして何を期待されるのか、皆様からのご意見を積極的に寄せいただきたい。

*本稿は『三田評論』2003年1月号に掲載の「慶應義塾における東アジア研究所の誕生」を若干改訂したものである。

東アジア研究所開所式典の開催 ●

東アジア研究所副所長、文学部教授
鈴木正崇

2003年10月1日に発足した東アジア研究所の開所式典が、10月25日(土)14時30分から16時50分まで、北館4階会議室で開催された。式典は副所長の和気洋子(商学部教授)の司会で進められ、最初に初代所長の国分良成(法学部教授)による式辞、常任理事の黒田昌裕(商学部教授)による祝辞が述

べられた。引き続きパネルディスカッションに移り、「地域研究の方法と東アジア」というテーマで、小田英郎(地域研究センター初代所長・名誉教授)、山田辰雄(地域研究センター二代所長・名誉教授)、可児弘明(東アジア研究所客員所員・名誉教授)、橋本芳一(東アジア研究所客員所員・名誉教授)、小此木政夫(地域研究センター三代所長)の順に発表があり、その後に活発な討論が行なわれ、フロアーからも発言があって盛り上がりを見

せた。

パネルディスカッションの終了後は、北館1階の「ザ・カフェテリア」で17時から19時までパーティーが、副所長の鈴木正崇(文学部教授)の司会で進められた。初めに、祝辞が慶應義塾大学塾長の安西祐一郎と元塾長の石川忠雄(名誉教授)の二人から述べられた。引き続き高橋経済産業財団への記念品贈呈が行なわれ、国分良成より上原啓司

氏(財団法人高橋産業経済研究財団専務理事)に記念品が贈られた。乾杯は地域研究センター初代所長の小田英郎の発声で行なわれ、以後は相互の旧交を温めてなごやかな雰囲気ですぐに親交と歓談が繰り広げられた。参加者は150名近くにのぼり盛会であった(文責・鈴木正崇)。

以下はパネルディスカッションの発表内容である。

パネルディスカッション ●

地域研究の方法と東アジア

敬愛大学学長、
慶應義塾大学名誉教授
小田英郎

[まえおき]

私は学部ゼミ生時代を含めればちょうど半世紀、地域研究に従事してきたが、専門地域はアフリカであって、東アジアは対象地域ではないので、本日のパネルディスカッションでは、主として地域研究一般について発言することとした。以下は、冒頭の発言の要旨である。

1. 地域研究の概念

第2次世界大戦中に戦争目的達成のための「敵国研究」(および「占領地研究」)として、アメリカ合衆国で急激に発展した地域研究(area studies)は、冷戦時代には対共産圏研究としても発展を続けるが、それとは別にそうした歴史的経緯を離れ、新たな科学としての発展の道をたどっていった。戦後の比較的早い時期に日本に導入された地域研究の主流は、後者すなわち新たな科学を志向する地域研究であったと思う。そうした地域研究の概念は、およそ以下のようなものであったと(私は)認識している。

文化相対主義の立場から、研究者の問題関心に従って設定された任意の(国際)地域の歴史・政治・経済・文化・社会の全体像を把握し、当該地域の発展(変動)方向を予測することを目的とする「総合的学問分野」である。地域研究を integrated area studies とも称するゆえんである。それはまた、「地域の個性」を把握することにも通じる。研究は、インター・ディシプリナリー/マルテ

ィ・ディシプリナリーな共同研究を軸として展開されるが、個別科学の共同研究、あるいは個別科学の個人研究によつての知見の蓄積も重要であることは、いうまでもない。

学問研究は、一方における細分化(専門分化)と他方における総合化という、いわば双方向で発展を遂げて来たが、地域研究は、国際関係論/国際学(これも地域研究同様、第2次世界大戦後に日本に導入された)などととも、総合化の流れのなかに位置するものであった。

しかし地域研究は、総合科学志向というその「ころざし」の高さにもかかわらず、現実には、そうした総合化の段階の入口にも到達していない。総合化は永遠の課題ということであろうか。

2. 地域研究の諸段階

- ① 特定地域についての、事実、事象に関する知見、資料などの収集。言語の習得。
↓ → 現地調査の重要性
- ② 特定の問題を設定し、その問題の分析、解明などを通じて、当該地域の歴史・政治・
↓ 経済・文化・社会の理解を進める(問題別アプローチ)。
- ③ 諸問題の分析、解明を通じて得られた「地域に関する知見」の総合化の試み
→ 地域の全体像の把握(遙か彼方に霞む、夢の到達点?)

[註] 研究者によっては①の段階を地域研究、②の段階以降を regional science (地域学/地域科学)と呼ぶようである(米山俊直「地域研究としてのアフリカ学」慶應義塾大学地域研究センター編『地域研究と第三世界』1988年を参照のこと)。



3. 比較(地域)論の視点は不可欠

「地域の個性」を把握しようとするからには、当然、地域比較の視点は不可欠である。

(他の地域との比較がなければ、「地域の個性」は鮮明にならない)

しかし、地域比較といっても、例えば東アジア地域とアフリカ地域を漠然と比較することはあまり意味がなかろう。やはり、ある特定の共通問題を通しての比較ということになろう。

例えば、19世紀における西欧の衝撃(western impact)への対応を通して、東アジアとアフリカを比較するという方法。政治文化とその変容、近

代化過程, civil-military relations, ネイション・ビルディングと政党, といった問題を通しての比較研究など。

4. 国際関係論(国際学)と地域研究

地域は国際社会の有機的な一部であるから、地域研究は変動する国際社会への洞察なくしては成り立ちにくい。その意味でも、地域研究は広領域学である。

大塚久雄は現代の国際社会を「縦の世界史の横倒しの状況」と表現しているが※、実際、先進諸国がすでに通過した段階に、これから多くの途上国が到達しようとして苦闘している状況を見れば、国際社会の重層性や先進諸国(諸地域)と途上諸国(諸地域)との非対称性がよく理解できる。また、現代の問題に焦点を合わせながら地域研究を行う場合には、そうした国際社会の重層性や前述のような非対称性だけでなく、現代国際社会を貫いているグローバリゼーションの流れなども視野に入れる必要がある。

※秋元英一「グローバリゼーションと歴史のシンクロナイゼーション」(『UP』2001年4月号)

“residual China”からの書留

慶應義塾大学名誉教授

可 見 弘 明

昭和の最後の四年間、そして平成の当初九年間、地域研究センターに兼務させていただいた関係上、その間の仕事を総括した上で新発足した東アジア研究所の明日につながるような報告をせよというのが本日の御趣旨、御命令であろうと思います。私事にわたり恐縮ですが、中国研究に入る数多いチャンネルの中で、私の場合は華南との機縁、具体的には60年代中頃の香港を通してでした。「竹のカーテン」が下りていた時代に、香港は中国研究者やジャーナリストにとって現実に近づくことができる一番近い「中国」でした。数多いチャイナハンドあるいはチャイナウォッチャーのなかで、歴史メジャーの私は地場の香港や「南」の華僑社会と向きあっていた少数派の一人でした。

当時の香港は中国的伝統、国家と個人が直接結びつけられていなかった時代の中国的慣行、習俗の名残り、平たくいえば中国風のものを手放さずにいる人と社会に直接対面できる可能性がまだいくら残る、モーリス・フリードマンのいう“residual China”であったからです。もちろん60年代香港は工業化の影響によって社会が激変する最中でありました。私の香港における研究対象は陸上に土地・建物を所有せず、船で生まれ船で一生を暮らす「蜑民」でした。沿海を漂泊的に、しかし固有のネットワークに乗って移動する「蜑民」の生活様式は一方方向的な広がり、展開ではなく、他者との結合を自ら回避したり、排除していく錯雑した多方向的側面をもつという点で、華僑移動のミニ版ないし国内版として定位することができます。今日はこれについて言及する暇がありませんが、「蜑民」でいえば66年バイセンサスで10万

2520人(総人口の2.70%)を算えました。その5年前の61年センサス時に較べますと、この5年間に25%も減少しています。また10年後の76年バイセンサス時になりますと5万9200人(総人口の1.30%)にまで縮小しています。この減少速度に香港社会の大きな変化が十分読みとれましょう。ちなみに香港の「蟻民」は1991年センサス時まで1万620人(総人口の0.30%)に減少しております。香港の工業化が牽引した近代化のなかの落脱部分であったのです。日本列島で台風や津波、高潮の心配が少ない内海が埋め立てられて工場が立地し、石油基地やコンテナ埠頭ができた風景を連想していただければよいわけです。

しかしそのなかで香港の「変らざる顔」もまた存在しました。その一つは香港のもつ歴史的な空間的流動性の高さであり、①絶えざる人口の大陸との合法、非合法の流出入、②人口の絶えざる海外流出入です。毎年香港を出入りする人数が常に住民の数をしのぐのが太平洋戦争前における香港の通性でした。上述した二つのキーワードは太平洋戦争後の香港でも現在に至るまで日常的に続いております。いいかえると、香港を結節点として中国南部を国内移動する中国人、香港が複合的に海外諸地域を媒介してつくるネットワークを往来する中国人の十字路ということになります。この分野については濱下武志教授が移民・交易・華僑送金のネットワーク研究を通して香港を複合的な地域の相互関係の歴史モデルとして体系化された成果があります。この研究業績は当該研究者の優れた資質によることはいうまでもないのですが、同時に特定領域における研究蓄積をそのまま固定させず、広範囲にわたる空間の広がりのもとで「ヨコつなぎの糸」を構想したことによるものであって、「地域研究の方法」に大きな問題提起であると思います。

香港は84年12月のサッチャー訪中を契機にしていわゆる「97問題」が秒読み段階に入ります。地域研究センターにおいても、結果として末尾にあげる刊行物リスト①となる研究プロジェクトを実施しました。このメンバーをベースにして、センターは華僑・華人に関する二件のシンポジウムを主催しております。②④がそれです。続いて多民族国家中国においてマジョリティであり、海外の多民族国家においてマイノリティである漢族の

二面性から中国をたぐりよせる試みのプロジェクト(⑤)を実施しておりますが、いずれも「ヨコつなぎの糸」の研究趣旨から出たものであり、その後においても鈴木正崇・吉原和男両教授による⑧の研究プロジェクトに後継されております。また③⑥⑦にあげる姉妹刊行物も関係者により公刊されておまして、センターがわが国における華僑・華人研究の一拠点として地位を築いたことは疑いありません。人に限らず物資・資金の研究の場合でも同じですが、今後も「ヨコつなぎの糸」の研究分野に東アジア研究所が御理解、ご支援下さればありがたい次第です。

関連する刊行物リスト、及び後続する刊行物

(先行する二件のCASプロジェクト『近代中国人物研究』、『東南アジア諸国における中国のイメージと影響力』関係を除く)

- ①『香港および香港問題の研究』東方書店 1991年。[CASプロジェクト『香港および香港問題の研究』の報告]
- ②『僑郷華南 華僑・華人の故郷』慶応義塾大学地域研究センター 1992年(『僑郷華南 華僑・華人研究の現在』行路社 1996年として改題改版)。[CASシンポジウム、1991年12月13、14日の記録]
- ③可児弘明・游仲勲共編『華僑華人 ポーダレスの世紀へ』東方書店 1995年。
- ④The Chinese Expansion and the World Today : North American Experience. The Center for Area Studies, Keio University, 1996. [CAS国際シンポジウム、1994年12月2、3日の記録]
- ⑤可児弘明・国分良成・鈴木正崇・関根政美共編『民族で読む中国』朝日選書595、1998年。[CASプロジェクト『多民族社会の中の漢族および中国系人』、1993~95年の報告]
- ⑥ロナルド・スケルドン原著、可児弘明・森川真規雄・吉原和男監訳『香港を離れて 香港中国人移民の世界』行路社 1997年。
- ⑦可児弘明・斯波義信・游仲勲共編『華僑・華人事典』弘文堂 2002年。
- ⑧鈴木正崇・吉原和男共編『拡大する中国世界』CAS叢書 2002年。

地域研究センターでお世話になって

東アジア研究所客員所員、
慶應義塾大学名誉教授
橋本芳一

地域研究センターに約10年間お世話になって、感謝するばかりである。筆者にとってセンターはスーパー大学院であった。従来の理工学部勤務の筆者ではお目に掛かることもない優れた文科系の先生方にお目に掛かり、その方々の大きな影響を受けた。つまり教育して頂いた。そのセンターが終わればレポートを提出して試験を受けなければならないのだろうが、体験のようなものを書いて、それで御勘弁頂く事にする。学生なら1年で習うことを10倍もの年月をかけたのかとお笑い頂く事になるのを覚悟している。



文系と理系 理科系と文科系の違いは大きい。研究対象が違くと研究方法や手段が変わり、考え方も違う。それらが行動や生活態度にまで及んでいる。文科系の先生方が変わっているのではなく、どうやら理系の研究生活に慣れてきた自分が変わっているのであろう。世の中では、対人関係に調和が必要なことは分かっているが、理系の研究生活では「何故か」という問題提起が先にたつて目先が一点に集中してしまう。そしてバランス感覚に欠けていると言われる。これは恥ずかしいが、悔し紛れに言えばバランス感覚を気にしていたら発明や発見などはできない。理工系では「異常現象に注目せよ。」が座右の銘である。

文系と理系の協力の重要性については言うまでもないが、環境問題を扱う上ではこれは絶対に必要なことで、学会でも「文理融合」という言葉を聞いたことがある。この言葉は筆者を勇気

付けるが、その実行は極めて困難なことである。文系の知恵のある先生がこの困難を切り抜ける術を授けて下さった。それは協力関係を「緩やかな連合」とすることだという。平凡で、いい加減のようにさえも思えるこのドクトリンが、味わい深く非常に有効なものだと気がつく迄には時間がかかった。

環境SDI(Strategic Defense Initiative) 筆者が地域研究センターで実施させて頂いた研究テーマは環境SDIである。SDIはペンタゴン(米国防総省)が好む先取り防衛戦略で、スターウォーズのニックネームで呼ばれている。敵が撃ったミサイルを当方が被害を受ける前に打ち落としてしまおうというのである。しかし環境SDIでは武力は使わない。

日本列島には世界に誇る美しい森林がある。東アジアの情勢を考えると、将来、大陸で工業が盛んになるにつれて、そこから襲来する大気汚染がこの森林を枯らしてしまうことも考えられる。環境SDIは、襲来が予想される大陸からの大気汚染による被害から日本列島の森林資源を守ろうというプログラムである。大陸で燃料を燃やすのを止めれば大気汚染は発生しなくなるが、これは実際には困難なことである。それを実施するための手段にわれわれが選んだのは、大陸に渡って中国の人達と協力して共に環境を改善することである。これは一種の社会実験であるから効果が現れるまでには長い時間がかかる。理系の実験では長いものでも5年間位しか続かないから、こうした長期間にわたる実験を行うことはできない。実験をしているうちに研究者が淘汰されてしまう。

このプログラムは大陸へまず「上陸」して協力体制を構築し、基地を建設した後に実質的な仕事が始まることになる。最初に必要になるのは強力な味方としての仲間で、その養成と教育が終わってから本格的な環境保護の実践活動が開始される。中国政府も環境には重大な関心を寄せているから、プログラムの実施は次第に容易になるであろうが、中国の長足な進歩を考慮しても、必要な年月は40年位なものであろうと考えられる。

このプログラムは1985年に開始されたので目標とする年は2025年頃となる。これは環境問題の見積から言っても都合が良い。生産の増大に伴って環境が受けるストレスは環境問題の原点とも言えようが、これを解消するのは最終的には自然の回

復力である。この間のバランスは今のところ何とか維持されているように見えるが、このバランスが保たれるのは、多分2020年ないし2030年迄であろうと考えられるからである。それゆえ略称をつけて「プログラム2025」としている。

プログラム2025は10年を1期として1985年から第1期、第2期と4つの期間に区切った。第1期は大陸での大気汚染測定網の建設で始まり、朝鮮半島から中国本土にかけてのJACKネットワーク(東アジア大気汚染測定網)を完成させると共に、現地の人達との友好関係を築いた。第2期では現地の活動に必要な業務を担当する業務センターを建設し、このセンターが自活する仕組みを構築した。このセンターは以後、四川省の省都である成都市における研究活動の重要な拠点となり、慶応大学ばかりではなく他の大学や国立研究所の調査研究のお手伝いもした。

現時点はプログラムの開始からほぼ20年目でプログラムの中間点ともいうべき時期で、研究班の体制の組み直しやプログラム後半の活動のための基礎作りの年でもある。このために二つの計画を実施している。一つは体制の変革で、従来日本側の主導で実施してきたプログラムを中国側主導のものに変える、いわばリーダーシップの転換である。また、これと並行して第3期プログラムの展開計画の立案をすると共に研究班のメンバーの若返りも実施中である。もう一つの計画は環境問題の解決を総合的な立場から支援するための基地として、たとえば中日文化センターを成都に建設することである。このセンターには環境保護活動の広い分野で活動するための人材の養成を受け持つ学校も含まれる筈である。

第4期については、現時点で明確な実施方針を作成するのは時期尚早であるが、第3期の人材養成が第4期の活動の有効性の決め手となる。

これまでの中国環境研究会グループの活動を総括すると次のようになる。プログラム2025は目的を保持したまま40年計画の中間点に達した。計画の時刻表は極めて緩やかなものであるが時刻通りに実施されている。しかしプログラムの形は少しずつ変化し、地域研究センターが与えた諸々の社会的な知識によって、環境問題から社会的な友好関係や相互の広範な協力への道へと拡大しているように思われる。これは拡大というよりはむしろ日中の二つの社会が進むべき当然の道なのかもしれ

れない。

東アジア研究所への発展 地域研究センターが東アジア研究所に名称変更になったと聞いて色々な思いが目の前をよぎった。感傷ばかりではなく、地域研究センターにはそれなりの良さがあった。良いことがはっきりしているのは、東アジア研究所という名称が誰にも分かり易いということである。何をやる研究所かの説明は要らないし親近感があるから、今までより更に多くの人々から理解され、その活動がますます期待されるだろう。

この機会に全くの門外漢の的外れな期待を少しだけ述べてみたいと思う。東アジア研究所が東アジアの国々や社会を中心とした幅広い研究をすることは想像がつく。学術的に掘り下げた深い研究が行われることが期待される。学問は決して直ぐに役立つものばかりである必要はなく、工学の一部などのように世の中と共に歩むことに偏り過ぎてはならない。

しかし現在の世相を日本の社会で見ると、今の時代に役立つようなアカデミックな立場というものがあっても良いように思われる。

普段は目につかないが今の内にかしかなければならないと頻りに思うことがある。多岐にわたる事柄を列挙するわけにはいかないが、例えば何か事件が起こると、直ちに対策がとられる。これは日本の美点であるとも言えるが、基本的な原因が考えられないのは目に余るところである。

一言でいえば、いつの間にか日本人は哲学を忘れ、物事の根源を考えるのを忘れてしまったのかもしれない。時代がそうであるから仕方がないという声も聞こえてくるが、そう言うこと自体が哲学の喪失であろう。これには長い論議が必要のように思われるが、要は人の考え方を基から見直すような態度が必要で、それができるのは大学の教授である。

東アジア研究所はそうした社会哲学の研究所ではないと言われるだろうが、地域研究センター時代の自由な研究の場は受け継がれていくものと思われるので、期待するところは大きい。そして日本人のプロフィールをもう一度客観的に描いて見せて欲しい。敗戦後半世紀以上も経った今、日本人が失った自信はまだ取り戻されていない。その自信喪失と西洋文明の物質至上主義が世を乱しているのであろう。日本の国の自慢をしてみよと言われてシドロモドロになる大学教授は沢山いる。恥

ずかしいが実態である。東アジア研究所では立派な研究が行われて、多数の優れた論文が発表され、優れた人材が輩出されることであろうが、研究対象と心を東アジアに置いて、日本と日本人につい

てわれわれに教えて欲しいものである。このまま行けば人の心は破壊され、日本と日本人は失われてしまうかもしれない。

地域研究の方法と朝鮮政治 — 私の場合 —

慶應義塾大学法学部教授

小此木 政 夫

地域研究の目的が特定の「地域の個性」を総合的に理解し、摘出することにあるとすれば、そのための方法は多様であり、総合的でなければならない。また、その他の地域との比較も不可欠であり、そのための理論開発や実証を避けるべきではない。しかし、その目的が地域の個性の解明である以上、目的と手段を混同してはいけない。理論の開発や実証よりも、その成果を貪欲に吸収することに重点を置くべきだろう。

地域の個性を理解するために不可欠なものの一つは、特定地域への愛着である。その地域の住民の立場に身を置いてみることなしには、地域固有の論理に身近に接し、それを理解することが困難だからである。ただし、それは地域の個性に埋没することでも、地域の論理を無条件に支持することでもない。分析対象との間の距離感が失われれば、研究の客観性を維持することも、批判的に提言することも不可能になるからである。

政治分析の方法に関して言えば、「地域の個性」を解明するために、とりわけ政治理論、国際関係論および歴史研究が重視されなければならない。政治理論が必要とされるのは、地域の個性を理解するために「比較」の視点が重要であるからである。国際関係が必要とされるのは、今日、周辺諸国との「関係」を抜きに特定地域の政治を語るができないからである。さらに、歴史研究が必要とされるのは、地域の個性が歴史的に形成されたと考えるからである。

第一の政治理論であるが、朝鮮半島に限らず、東アジア地域政治を分析する場合、体制移行論や新制度論の研究成果を大いに活用すべきである。なぜならば、現在、東アジア各国の国内政治は急速に変貌しており、多かれ少なかれ、各国は共産主義体制や権威主義体制からの移行という新しい実験に直面しているからである。しかも、こ

の地域の国々は1960年代以後に急速な経済発展をも経験しており、政治体制の変化を経済発展と切り離して論じることは不可能である。体制移行に最も遅れた北朝鮮でさえ、経済の開放・改革と政治的安定性の維持との間の矛盾に苦悩している。

例えば韓国の場合、朴正熙將軍は「反共と建設」を掲げてクーデタに決起し、ある種の「軍事体制」を敷いた。やがて、それは維新体制という「個人独裁」にまで強化された。従って、韓国の民主化はまず「個人独裁」の排除(朴正熙暗殺)から始まって、軍事体制の解除(盧泰愚の民主化宣言)に進まざるを得なかったのである。金泳三大統領の最大の功績は文民統制を徹底し、韓国が軍事体制に復帰する道を閉ざしたことにある。しかし、皮肉なことに、そのような民主化を始動させたのは韓国の経済発展であり、その土台を築いたのは朴正熙であった。

第二の国際関係論について言えば、米国を含む周辺諸国との関係に関する勢力均衡論だけでなく、分断国家論、地域紛争論、地域協力論、拡散問題などに関する目配りが必要である。朝鮮戦争や北朝鮮の核開発がローカルな動機から始まり、グローバル・イシュー化する過程は、地域問題と世界問題との連結という視点なしには理解されないだろう。グローバル化が多くの場合アメリカ化を意味していることを考えるならば、米国政府内の政策決定過程や大統領選挙を控えた国内政治まで観察しなければならない。また、中国のリージョナル・イニシアチブに関する理解も必要とされる。

第三の歴史研究の重要性については言及する必要もない。とりわけ、その地域の歴史の担い手たちが特定の時期に特定の問題にどのように対応したのか、またそれがどのような理由に基づくものであったのかを理解することは、単なるケーススタディの積み重ね以上の現代的意義を持っている。国内的なリーダーシップの形態、外来イデオロギーの受容のし方、伝統的な外交的政策(「事大

交隣)], 民衆レベルのナショナリズムと排外主義などが、その地域の「歴史的な個性」を形成してきたと理解するべきである。しかし、現在、それがどのように変容しつつあるのかという「変化」の視点も忘れてはいけない。

最後に付言しておきたいことがある。それは地域研究と政策研究の関係である。本稿の冒頭で述べたように、地域研究者が特定の地域に執着する理由は、多くの場合、その地域に対する特別な「愛着」に由来する。従って、地域研究者がその地域の最も良き理解者であることを自負するならば、その地域への介入を控えつつ、政策研究を通じて「良きコミュニケーター」としての役割を演じることは決して不自然ではない。研究者は研究者としての本分を忘れるべきではないし、そのために分析対象との間に適当な距離を置かなければ



ならないことは言うまでもないが、そのことは決して政策研究を断念すべきだということを意味しない。

地域研究とは何か

放送大学教授、
慶應義塾大学名誉教授
山田辰雄

私の教育と研究は、学生時代の中国を中心とした地域研究から出発し、今日に至っている。したがって、地域研究とは何かという問題は常に心のなかにあったが、これまでにこの問題を特に考えなくてはならなかった2つの動機づけがあった。私はかつて地域研究センターで副所長、所長として10年間仕事をした。毎年提出される研究計画に対し、採用・不採用の選別を行わなくてはならない。地域研究をあまり狭い範囲に限定すれば、地域研究センターの研究活動の勢いを削ぐことになる。だからといって無原則に提出されたすべての研究計画を採用するわけにもいかない。ここで地域研究とは何か問われるのである。

いま一つは、今から10年前私がアジア政経学会理事長の職にあった時のことである。それはちょうど学会創立40周年の年に当たっていた。これを契機に、学会はアジア研究の成果を世に問うべく、『講座現代アジア』(全4巻、東京大学出版会)を刊行した。この時も、監修者の一人として地域研究としてのアジア研究の在り方が問われたのである。

地域研究とは何かを問うとき、まず地域の設定

が問題となる。この度、地域研究センターが東アジア研究所に変わり、新たな研究を進展させようとしていることに、私は賛成である。しかし、これまでの地域研究センターの研究が実質的に東アジアが中心であったという理由だけによるものであろうか。

戦前の日本において、「満蒙」という地域が設定された。それは、日本のこの地域に対する支配のために「満州」と「蒙古」が結びつけられた地域の総称であった。「東アジア」は、かつては日本、中国、朝鮮半島を中心とした地域を指す名称であった。しかし今日では、IMFなどを通してアメリカの世界支配のために、かつて「東南アジア」と呼ばれた地域がそこに含まれている。今日では東アジア共同体構想が招頭しつつある。さらに、世界史の発展における現代東アジアの位置づけも問われるであろう。要するに、東アジアの意味は多様であってよい。しかし、当研究所を担う人々には、いかなる問題意識に基づいて東アジアを考えるのかという課題が横たわっている。

地域研究が目指すのは、特定地域の学際的総合研究である。しかし、社会科学の発展の現段階において、そのような目的に合致した既存の理論的枠組みは用意されていない。個別科学が深化すればするほど、一人の研究者が複数の個別科学を修得することが困難になり、そこで共同研究の方式が

必要となる。

しかし、共同研究を統合することは容易でない。私は地域研究センター時代に「ゆるやかな連合」を提唱した。それは、塾の内外を問わず、異なった個別科学で訓練を受けた人間が、特定の地域の問題をめぐって自由に話しあえる場を設けることである。このこと自体は特別に目づらしいことではないが、自らの分野を離れて自由に議論できる場をつくるには努力が必要である。1990年代初めに橋本芳一理工学部教授（現在、名誉教授）が始められた中国環境研究はこのような観点から成果をおさめており、現在でも中国環境研究会として存続している。

現在地域研究の総合的理論が未成熟であるとしても、地域研究に対する強い学問的・社会的要請が存在する。そこで私は、特定地域を考察するのに必要な問題領域を設定した。歴史、構造、比較、関係がそれである。

特定地域の現在は、過去の歴史的発展の結果である。現在は歴史によって拘束される。しかし、歴史は現在のすべてを説明することができない。

なぜなら、現在において新たな事象が生起するからである。このように、歴史は過去に基づいて将来を展望するのに有効であると同時にそこには限界もある。

時期を特定して地域を見ると、そこには一定の構造がある。構造は、政治、経済、社会、文芸、思想、価値体系など多様な要素から構成される。これらの諸要素の相互関係の解明のためには、学際的研究が必要となる。

第3の領域は、比較である。言うまでもなく、特定の地域は孤立して存在しているわけではない。地域の特徴は、他地域との比較においてより良く理解される。分析対象によって多様な比較の基準を設定することが可能である。

地域間の相互依存が増大しつつある今日、地域間の関係は地域研究の重要な研究領域の一つである。国際関係はそのなかでも最も重要な局面であるが、それは単なる国家間関係ではなく、地域研究の特色を生かした国内情勢と国際情勢の相関関係を重視したものでなくてはならない。

慶應義塾大学東アジア研究所 ニューズレターNo. 1

2004年1月7日発行

慶應義塾大学東アジア研究所

発行人 国分 良成

〒108-8345 東京都港区三田2-15-45

電話 (03) 5427-1598